

私立大学の組織改編下における学校資料の収集整理

―追手門学院大学記念資料室から学院志研究室資料室へ―

一貫連携教育部 学院志研究室 小倉久美子

はじめに

追手門学院は、1888（明治21）年に設立された大阪偕行社附属小学校を発祥とし、今年度をもって130年目を迎えた。現在、こども園から大学院までを擁する総合学院として「独立自強・社会有為」を理念に、各世代の教育に取り組んでいる。ゆえに追手門学院にまつわる学校史資料は130年間という時間軸と、初等中等部・大学部という領域の広がりをもつ。

学院志研究室は大学の部局である一貫連携教育部に属し、学院にまつわる資料を収集・整理保管・活用する。保管する資料の大半が大学のものであるが、初等中等の資料も少しずつ収集を進めている。なかでも2019年春、大学に隣接する追手門学院中・高等学校が安威キャンパスから総持寺キャンパスへ全面移転することに伴い、中高で保管される学校史資料が今年度に大量移管されたことを付記しておきたい。

現在、学院志研究室内の資料室で保管する資料は大学開学当時のものをはじめ、逐次刊行物（紀要・広報誌・パンフレット類）、入学卒業式の答辞送辞、ネガフィルムを含む写真、会議音声テープ、記念品、制服など多岐にわたる。これらは学院志研究室がすべてを収集したわけではなく、大学組織改編の波にもまれながら、いわば地層が堆積するように溜められていたものである。その根底には学院志⁽¹⁾を大切に守り伝えようとする歴代関係者の思いがある。本稿ではそうした思いを汲み取りつつ、学院志研究室資料室に伝わる資料の来歴をまとめて報告する。

1. 学院志研究室内のあゆみ

学院志研究室が管理する資料室は、記念資料室⁽²⁾という名称をもつ。この記念資料室についてはかつて「学院志研究室 News Letter」第7号⁽³⁾で簡略な紹介文をまとめており、さらなる詳細は後述するが、1983年に記念資料室が設置されたのに比べ、学院志研究室内の設置は2013年であり新しい。そのため資料室の沿革をまとめる前に、まずは学院志研究室内の成り立ちを述べておきたい。

学院志研究室設置の契機は、今から10年前の追手門学院創立120周年記念事業にある。2007年、創立120周年記念事業の委員会である教育構想委員会と記念誌編集委員会とにおいて「学院の

歴史の中に教育理念を置いて、それを検証してみたらどうかという意見が出され」⁽⁴⁾、記念事業のスローガンが「伝統を深め、未来を拓く」であることから、学院の歴史を意識した教育理念の見直しが図られた。2008年9月19日制定の「追手門ビジョン120」において「学院の教育理念「独立自強・社会有為」にもとづく魅力ある私学教育の実現」が基本目標のひとつとして掲げられ、その具体的方策として2010年6月に出された「将来計画推進委員会答申」において「自校教育の推進～オール追手門をめざして～」が提言され、自校教育が明文化された。さらにその具体的施策を審議する目的で設置された学校教育改革検討委員会は、2012年3月に「学院教育改革検討委員会答申書」を示し、ここに学院志研究室の名が記された。これが学院志研究室という名称が学院の公式文書に記載された初出ではないかと思われる。

かくして学院志研究室は学院附置の組織として創設された一貫連携教育機構のなかに一貫連携教育研究所および心の教育研究所とともに設置されることとなった。ただし、2013年の設置当初から研究室が始動したわけではなく、その前身となる組織があった。それが学校史整備委員会である。

学校史整備委員会もまた、学院創立120周年記念事業における学校史の見直しを契機として2007年に発足した組織であり⁽⁵⁾、なかでも卒業生の同窓会組織である校友会の基金により2008年に竣工した学院の歴史展示施設「将軍山会館」の基本構想を校友会館展示プロジェクト委員会とともに担った。2007年から2009年にかけて学校史担当の宮本直和氏（大学事務部・教育主事）によって『学院史資料』という冊子がつくられ学内配布、2010年からは人員が増えたことで将軍山会館の事務所を間借りして活動が続けられた。特筆すべきは自校教育の教材づくりであり、2011年3月に『追手門の歩み』、2012年12月にマンガ版、2014年3月にDVD版が制作された。

学院創立120周年記念事業から端を発した学校史整備委員会の活動は、そのまま大学創立50周年記念事業、そして学院志研究室へと受け継がれ、このたびの学院創立130周年事業へとつながっている。追手門学院では、学院『七十年志』『八十年志』『九十年志』『百年志』『百二十年志』といったように、また大学『十年記念誌』『二十年史』『三十年史』『五十年志』、また、小学校『百年志』『百十年志』『百二十年志』、『追手門学院大手前中・高等学校創立50周年記念誌』『60年志』、『追手門学院幼稚園創立30周年記念誌』『学校法人追手門学院幼稚園創立40周年記念誌』というように、ほぼ十年刻みで各学舎が年志をつくっている。しかし年志がつくられる直前になって資料が集められ、その後の資料の行方があいまいになってしまうという事態が生じていた。そうした一時的な資料収集が繰り返されていた学校史活動が、学院創立120周年記念事業を契機とする自校教育の強化によって継続性をもつようになったと評価できよう。

学校史整備事業は2012年度まで大学事務部のなかに組織され、将軍山会館の事務所を間借りして活動が続けられてきた。2013年度からは先述したように学院附置となり、三崎一明初代室長（経済学部・教授）のもと、初等中等室の一貫教育課が実質的な運営を担った。2014年度に植藤正志氏（経営学部・教授）が、2015年度に梅村修氏（基盤教育機構・教授）が室長を勤め、大学附

置の一貫連携教育部の所属となった2016年度から藤吉圭二氏（社会学部・教授）が四代目室長となり現在に至っている。詳しくは末尾の「学院志研究室構成一覧」を参照いただきたい。

学院志研究室にとって大きな転機となったのが2015年度である。それまで室員・調査員による個別調査活動がメインとなっていた研究室の業務の洗い出しがなされ、調査・収集・整理を三本柱に据える方針が打ち出されたのである。そのため学院志研究室に欠如していた整理分野の強化として研究室スタッフに田村綾氏をむかえ、この年から記念資料室のアーカイブ業務にあたることとなった。2016年度をもって田村氏が離職されたのをうけ、その後任として2017年度から小倉がひきつづきアーカイブ業務にあたっている。

2. 記念資料室 第Ⅰ期 －1号館4階の時代－

ひとまず学院志研究室の沿革を述べ終えたので、記念資料室に話を移したい。記念資料室は大学創立20周年を記念して1号館4階に設置されたのを始まりとする⁽⁶⁾。1983年のことである。大学事務局部の庶務課が管轄し、松崎まさ子氏（大学事務局・主査）が学生相談室との兼務で、大学の刊行物や出版物などの整理・保管を担っていた。1988年度から1994年度まで胸永等氏（大学事務局・企画係長）も兼任で加わり、増員が図られた。

現在、資料室には胸永氏が作成された当時の事務書類が残されている。1989年頃の資料によれば記念資料室は①史料室的機能、②文書室的機能、③記念事業に関する資料収集機能、④その他の資料収集機能、以上4つの目的・役割をもって業務の遂行にあたると位置づけられている。①は「本学の歴史を記録する学内資料を網羅的に収集、整理、保存し、いわゆる史料室的機能を果す。」とあり、②は「本学の現実を記録する学内資料を網羅的に収集、整理、保存し、いわゆる文書室的機能を果す。」とあり、③は「大学、学院における過去の記念事業に関する資料収集機能を果すと共に、将来、本学が記念事業を行うに当って役立ちうる資料収集を行う。」とあり、④は「その他大学の将来発展や運営に関わって役立ちうる資料収集機能を果す。」とあり、今日でいうところのアーカイブ化をねらう先見の明に驚かされる。

続けて、記念資料室が各機能を充実させるにはつぎの2点が重要であるという。ひとつはスタッフの充実であり、もうひとつは施設面の充実であるとする。後者はすでに資料室の増設が確約されているとするが⁽⁷⁾、前者について「現状では兼務職員2名が業務に当たっているが、いずれの業務も兼務によってはその充実が困難であり、記念資料室もまたその将来発展が期されるならば、職員の専任化は不可欠な課題とされる。」と指摘する。この訴えを受けて1990年度から専任職員1名が配属されることとなった。それが元運転手の杉浦義雄氏（大学事務局・職員）である。1996年度に辞職されるまで6年間、記念資料室の専任職員を勤められた。

専任職員の配属により、記念資料室は寄贈の受入、他大学との交流など、規模は小さいながらも安定した運用がしばらく続くこととなった。1992年6月8日発行の『藍風』⁽⁸⁾第8号には、記念資

料室の紹介とともに、大学の歴史資料の収集協力と呼びかける記事が掲載されている。やや長文となるが当時の記念資料室の現状が垣間見られる記事であるため全文を紹介したい。

記念資料室は、創立二十周年を記念して、一号館の四階に設置されました。所管は庶務課で、一室は主として事務室として使われ、後に設けられたもう一室は、資料の展示、閲覧、保管管理用として使用されています。記念資料室の役割には、本学の歴史資料の収集保管を行う史料室的性格と、本学に関わる公の文書、出版物等を収集公開する公文書室的性格の側面がありますが、現状では、収集範囲が不十分である等、網羅性に欠けているのが実態です。特に、創立期以後十年の間の資料収集の状態が悪いことや、学生関係の資料に弱さがあること等、幾つかの問題点があげられます。また、形態別では、写真、ポスター、記念品、制服等々の図書資料以外の歴史的資料に多くの欠落が見られます。最近発行された資料類については、部屋が存在が知られるようになってきたこともあり、以前に比べると、各組織、個人からの寄贈の確実性が高くなってきていますが、過去の分については十分補いきれていないのが現実です。

本学に関する以外の資料では、他大学の歴史に関する資料を中心に、できるだけ大学に関係するものなら何でも収集するようにしています。また、教育・大学・追大、インド、オーストラリア等々に関する新聞の切り抜き・整理や、茨木市・北摂・大阪府に関する資料の収集も行っています。

整理については、他大学の記念史等に関しては目録カードの作成をしていますが、当面は収集保管に重点を置きながら、今後は利用者の皆さんが使いやすい方法を検討、模索していくことにしています。

記念資料室は、専任の杉浦（写真）と兼務の胸永が担当しておりますが、まだまだ走り出した船。追大関係者の皆さんの力強いご助力をお願い致します。

初期ならではの実像が浮かび上がってこよう。またこの頃の出来事として特筆すべきは、1992年4月1日から施行された「追手門学院大学文書保存基準」の制定である。これにより文書保存の統一的な管理体制が確保されることとなった。この保存基準は2017年3月31日をもって廃止され、現在は「学校法人追手門学院文書管理規程」をもって運用されている。

学内での資料提供は『藍風』にとどまらず、教職員全員に当時配布されていた『教職員の手引き』でも呼びかけられている。1999年度版の庶務課企画係の業務要項に「刊行物を発行した時には、記録・保管用として3部提供して下さい。その他、刊行物以外の物で、記録保管用として適当と思われる資料につきましてもご提供下さい。」とある⁽⁹⁾。

これについては1999年に全国大学史資料協議会で実施された「大学（学園）史資料の収集・保存等、運用に関するアンケート」（大阪商業大学谷岡記念館が担当）への追手門学院大学の回答と

も一致している⁽¹⁰⁾。それは「収集に関して学内（学園）の各部署に普段どのような方法で周知していますか。」という質問に対し、「『教職員の手引き』に、記録保管用として適当と思われる資料を企画係まで提供してもらうよう記載している。」という回答が見受けられるのである。ただし課題もあったようで「大学（学園）の歴史的史料を収集する部署として、また最終保管部署として、学内において認知されていると思いますか。」という問いに対し、「以前は記念資料室があったが、諸般の事情で企画係が記念資料室の仕事をしている。企画係は本来の仕事があって、記念資料の整理に手が回らない。また、学内においても適切な担当部署として認知されているとは思わない。」と答えており、当時の問題点を垣間見ることができる。

3. 記念資料室 第Ⅱ期 一学生会館2階の時代一

やがて大学の組織改編によって資料室もまた変革を迎えることとなる。2000年5月30日開催の理事会において「学校法人追手門学院事務組織規程」一部改正案（大学関係）が承認、6月1日付けで施行された。これは近い将来に大学の存亡が危ぶまれるといわれるなかで、その生き残りを果たすために、「大学の存続発展にとって基本的に重要となる企画・調査・人事・財務・管財等の管理部門における拡充を計り、あわせて組織全体の強化にこれを繋げていくこと」⁽¹¹⁾が目的であった。

この事務組織改編によって、庶務課と称する部署がなくなり、記念資料室の管理は新たに設けられた学長事務室が担うこととなった。従来の庶務課は学長の下に置かれた事務局にあり、ほかに会計課と学部設置事務室とが存在していたが、改編後の事務局は庶務課と会計課とに代わって総務課・人事課・財務課が設置された。庶務課庶務系の業務のほとんどが総務課総務係へうつることとなったが、記念資料室業務のみが切り離されて学長事務室へうつっている。学長事務室は学長の下に置かれた学長室に総合企画室とともに設けられた⁽¹²⁾。このとき学長事務室で記念資料室の事務を担当したのが沢田容子氏（大学事務局・課長待遇）である。沢田氏は資料室の整理に努められるとともに、人権委員会に関する業務も兼任されていた関係で、現在でも資料室には多くの人権委員会関連の資料が存在している。

現在、大学事務職が使用する部署フォルダ（共有フォルダ）には、2000年7月17日17時を最終更新日とする「記念資料室マニュアル.jtd」という一太郎のデータが残されている。おそらくは庶務課から学長事務室へ業務を移行する際の引継ぎとして作成されたものだろう。

記念資料室マニュアル

- 第1条 追手門学院大学記念資料室は、追手門学院大学に関わる資料を収集・整理・保存する。
- 第2条 記念資料室は本学教職員及び学生、その他の者の利用に供する。
- 第3条 記念資料室は本学の年史編纂に係る事務を行う。

第3条^(ママ) 資料収集の範囲について

- (1) 本学の所属部署の発行物
- (2) 本学の研究機関の発行物
- (3) 本学教職員の科研費及び出版助成金による発行物
- (4) 本学学生団体等の発行物
- (5) 本学の行事、建物、構内風景等の写真
- (6) 本学関係の新聞・雑誌等の記事
- (7) 本学教職員の出版物の寄贈
- (8) 本学の卒業生（校友会）及父母（教育後援会）の会報等
- (9) 学院関係の学校報等
- (10) その他本学に関するもの
- (11) 他大学の寄贈による記念史

第4条^(ママ) 資料の保存について

- (1) 製本保存を原則とする。
- (2) 製本は、1部行う。

ただし、大学全体に関わるものは、2部製本する。

例：「学報」「OTEMON PRESS」等

ここには記念資料室の機能や役割が明文化されており、現在の資料室運営にも継承されている部分が多い。たとえば現在でも資料の散逸を防ぐ目的で保管は製本を原則としているが、それが第Ⅰ期で形作られていたことがわかる。

2000年度の変革は組織だけではなく施設整備にも及ぶ。記念資料室が中高等学校改革検討委員会と同室化することとなったのである。その前年には視聴覚教室の拡張により同フロアーにあった第2資料室さえ消滅しており、ここから記念資料室の受難がはじまる。

2001年に入り学生課の事務室が学生会館2階から別館（旧食堂の地階）へ移動したことに伴い、その事務室があった部屋に記念資料室が移設されることとなった。学生会館2階に移設されてからは、「人権・記念資料室」と称されていたことが当時の施設図からわかる⁽¹³⁾。

さらに、2003年4月1日に再び事務組織が改編されたことで、学長室・学長事務室に代わって大学事務部・庶務課が設置された。記念資料室はわずか3年で学長事務室から庶務課へ担当が替わったのである。ただしここで注意したいのは、この庶務課はかつて第Ⅰ期で記念資料室を運用していた庶務課とは異なるという点である。それは2003年度以降の大学組織の主眼がいわば法人体制の強化にあり、かつての庶務課の機能は法人事務局（現在の総務室）へ移行したと考えられるためである。そのため2003年の事務組織改編で設置された庶務課は、従来の学長事務室の業務をほぼそのまま引き継いでいるのである。

第Ⅱ期記念資料室において特筆すべきは目録データの作成である。先述した部署フォルダにはこの時期につくられた電子データが残っており、なかには当時の目録も存在している。たとえば「広報写真記録台帳」は撮影日・行事名・台帳番号が一覧化されたものであるが、1999年度（2001年作成）のものから2007年度（2008年作成）のものまで9つのデータがひとつのフォルダにまとまっていることから、学長事務室の沢田氏が手がけられた整理方法が庶務課へ継承されていることがわかる。

どうやら資料目録もこのころから着手されたようだが、体系化には至っていない。2008年4月1日付の人事異動において、窪田好子氏が学長事務室（リエゾンオフィス業務担当）との兼務で、庶務課の記念資料室の担当を命じられている。折りしも2008年6月28日の將軍山会館の竣工をひかえ学院志資料の収集がすすんだ時期であることから人員の強化が図られたのだろう。

4. 記念資料室 第Ⅲ期 ー4号館1階の時代ー

2010年、記念資料室は学生会館2階から現在の4号館1階へ移設する。理由は学生会館2階の部屋をクラブコーチ室として使用することが決定したためであった。ただ移設先を十分に確保できなかったことから、文化財資料室としてすでに考古学研究会の資料が収蔵されていたスペースを拡張して同室化する手段がとられた。現在においても学院志研究室が文化財資料室を暫定的に管理しているのはそのためである。

このころ、先述したように学院志研究室の前身組織は將軍山会館事務室を間借りして自校教育のテキストを刊行するが、記念資料室の管理業務はあくまでも庶務課にあり切り離された存在であった。2011年6月15日付けで庶務課の佐々木展子氏が学友会の各部へ資料寄贈の呼びかけ⁽¹⁴⁾を行なうなど、積極的な資料補完作業がすすめられた。

やがて2013年になると、大学事務部の機能は学長室（現在の理事長学長室）に吸収されたことで庶務課がなくなり、記念資料室は学長室の学事課が管理を担うこととなった。2013年度といえは一貫連携教育機構の発足により学院志研究室が始動した時期でもある。学院志研究室はその活動のなかで積極的な資料収集活動を行ない、内外から多数の寄贈資料を受けていた。しかし組織上、記念資料室への出入りが許されなかったため、それらの学院志資料は將軍山会館の地下倉庫に収めざるを得なかった。2015年度の組織改編で大学事務の機能が法人事務へ一本化したことで学事課がなくなり、学院志研究室が記念資料室の整理に着手することとなった。そのため2016年度に將軍山会館地下倉庫に収められた学院志資料を記念資料室へ移管し、「將軍山会館移管資料」として管理をしている。

記念資料室の整理に着手する傍ら、資料の収集活動も継続して続けられた。2015年12月には「学院志研究室 News Letter」創刊号を発行し資料の寄贈・提供を呼びかけている。ほかにも「追手門学院大学創立50周年記念 NEWS LETTER」Vol.3（2016年1月発行）、「追手門学院とすべての

卒業生をつなぐ、コミュニケーションマガジン mon [モン]」2016 Vol.1 (2016年1月発行)、「追手門学院大学教育後援会会報」第100号(2016年4月30日発行)といった広報誌に各会・各部署の協力を得て、資料寄贈の呼びかけを行なった。このときの呼びかけをきっかけに、今でも資料室には資料提供の申し出をしていただくことがあり、寄贈者とのお付き合いも続いている。

以上のように、記念資料室は大学の組織改編や施設整備の影響による紆余曲折を経て現在に至る。こうした事実は従来の年志において語られることがなかったが、ある意味で大学の歴史を浮き彫りにするものであると思われる。

最後に、今年度の記念資料室の変化について述べておきたい。結論からいえば、現在「記念資料室」と呼ぶ場所は存在していない。というのも記念資料室は文化財資料室との相部屋という形をとっていたが、学院志研究室の活動によって学内外からの寄贈がすすみ、また学内資料の体系的な収集がはじまったことで室内のスペースが着々と埋まりつつあった。そのため資料保管スペースの増設を要望し許可が下りたことで、2018年6月7日の室員会議において記念資料室を「学院志研究室第一資料室」、新たな資料室を「学院志研究室第二資料室」と称することが承認されたのである。第二資料室は同じく4号館1階に設けられ、6月11日から13日にかけて資料の移動を行なった。その直後の18日に大阪北部を震源とする地震が発生。書棚のいくつかは倒れたが幸いにも資料の破損はなかった。この地震が資料室増設前であれば甚大な被害を受けたことは想像に難くない。

資料室では6月20日から復旧を開始したが、7月になって將軍山会館の復旧も担うこととなった。將軍山会館は学院創立120周年記念事業ならびに大学創立40周年記念事業の一環として大学校友会からの基金をもって建てられた自校教育を目的とした教育施設である。管理は総務室総務課が行なっていたが、開館10年を経て展示物の劣化が懸念されていた。そのような折に地震が発生し展示物に被害が及んだのである。そのため学院志研究室の室長が將軍山会館の館長を兼任するよう規程が改正され、大幅な展示替えと企画展を計画し、2018年9月に將軍山会館をリニューアルオープンさせた。展示企画においては資料室で収集保管している資料を大いに活用し、今後も定期的な展示替えをすることを念頭に計画した。

また、2018年9月13日には資料室および將軍山会館で博物館実習の受入をはじめて行なった。実習で使用したのは文化財資料室の出土遺物である。さらに10月と11月にはSJ(スチューデント・ジョブ)制度を利用して学生1名が資料室でアーカイブ業務に携わった。このように学院志研究室の活動を教育の場へと還元しつつ、“開かれた資料室”となれるよう日々努力を重ねているところである。

おわりに

本稿では学院志研究室資料室に保管整理する資料および現在の学院志研究室にいたる学院資料保存体制の来歴をまとめた。大学史資料を収集整理する機関は各大学で個別に存在するが発足の契機

や担当する部署は千差万別である。まさに、その構築過程は大学のアイデンティティ形成の過程であるともいえよう。これから資料のアーカイブ化が進むなかで資料の来歴を正しく伝えることに意義があったと思う。

今後の活動における大きな課題としては、初等中等の網羅的・体系的な資料収集である。本学院の目指すところが一貫教育としての総合学院化にあるならば、それに応える体制作りが必要であろう。ただ、同じ学校史資料という枠組み⁽¹⁵⁾にあっても、大学史資料と幼小中高校の資料とを一括して扱うことは相当難しい。将来の充実に向け克服のすべを助言賜れば幸いである。

注

- (1) 追手門学院ではいわゆる学校史のことを「学校志」としており、年史も『年志』という。これは先人の「志」を継承するという意味をもつ。
- (2) 記念資料室の「記念」は周年記念の意。
- (3) 2018年6月11日発行。学院志研究室ホームページ (<https://www.otemon.ac.jp/research/labo/gakuinshi.html>) でダウンロード可。
- (4) 胸永等（当時法人事務局長）「教育理念と学校史について」（『LIBERTAS』No.3、2007年）。
- (5) 2007年に創立120周年記念事業の全体計画小委員会特別委員会として学校史整備委員会（事務所管は創立120周年記念自事業事務局）が設置された。その後、2009年に追手門学院大学教育研究所研究員（学校史研究グループ）が組織されて活動が継続される。
- (6) 1969年7月1日発行の『追手門学院大学学報』No.5には、同年5月27日に竣工した研究棟の施設紹介があり、そのなかに「追手門学院大学記念資料室」の名称がみられる。しかしその実態は確認できず、本稿で述べるところの記念資料室とのつながりは不明である。
- (7) 第2資料室は1989年に同じ1号館4階に設けられたが、視聴覚教室の拡張により1999年には消滅している。
- (8) 『藍風』は1989年12月16日に創刊した追手門学院大学の学内情報誌。第17号（1995年10月1日）まで発行された。
- (9) ただし『教職員の手引き』による資料提供の呼びかけは1999年度版のみ。『教職員の手引き』は1998年度版および2000年度版が発行されておらず変則的な編集時期にあったため。
- (10) 福本智安「組織的な資料保存に関する諸問題」（『年史資料の収集・保存－1999年度全国研究会分科会報告於・金沢大学－』研究叢書第2号、全国大学史資料協議会、2001年）。
- (11) 岡本忠（当時事務局長）「大学事務組織改編と新たな歩みに向けて」（『追手門学院大学学報』No.132、2000年）。
- (12) 学長事務室の業務内容は、「社会の動向の調査・研究に関すること。記念事業に関すること。年史編纂に関すること。記念資料室に関すること。自己点検・評価に関すること。人権委員会の事務に関すること。人権講演会に関すること。」（第33条）と規定される。
- (13) この移設にあたり、学生会館地下倉庫にあった大学創立20周年記念事業において校友会が制作した展示パネル約50枚が記念資料室に移管された。現在でも資料室で保管している。
- (14) このときの呼びかけの文面はつぎのとおり。

追手門学院大学記念・文化財資料室では、学院関係ほか多くの資料を保存しております。そのため、日頃より資料を収集・整理しておりますが、欠番が多くみられるのが現状です。つきましては、下記資料に余分がございましたら、記念・文化資料室にご提供くださいますようお願いいたします。資料につきましては、閲覧利用に供するとともに、次代への貴重な財産として大切に保存させていただきますので、よろしくお願い

いたします。

- (15) 和崎光太郎・小山元孝・富岡勝「学校史資料論の構築に向けて－活用と分類・学校統廃合・アーカイブズ－」『近畿大学教育論叢』第28巻第2号、2017年。

学院志研究室構成一覧

学校史整備委員会（学院志研究室の前身組織）

委員長	藤本 忠明（心理学部・教授）
委 員	垣内 成子（幼稚園・教諭）・田邊 雅一（小学校・教諭） 清水 一義（大手前中高・教頭）・横井 貞弘（大手前中高・教諭） 島本 美智男（経済学部・教授）・中村 啓佑（国際教養学部・教授） 西岡 健夫（経営学部・教授）・吉田 正（社会学部・教授） 宮本 直和（創立120周年記念事業事務局） 吉田 浩幸（大学事務部長、校友会館展示プロジェクト委員長）

2013年度

一貫連携教育機構 学院志研究室	
室 長	三崎 一明（経済学部・教授）
副室長	吉田 浩幸（職員）
研究室員	梶原 晃（経営学部・教授）・永吉 雅夫（国際教養学部・教授） 谷ノ内 誠（職員）・藤原 栄一（教諭）・藻川 芳彦（職員）・山本 直子（教諭）
調査員	横井 貞弘

2014年度

一貫連携教育機構 学院志研究室	
室 長	植藤 正志（経営学部・教授）
副室長	吉田 浩幸（職員）
研究室員	梶原 晃（経営学部・教授）・永吉 雅夫（国際教養学部・教授） 谷ノ内 誠（職員）・藤原 栄一（職員）・山本 直子（職員）
学外調査員	三崎 一明・藻川 芳彦・横井 貞弘

2015 年度

一貫連携教育機構 学院志研究室	
室 長	梅村 修（基盤教育機構・教授）
副室長	吉田 浩幸（職員）
研究室員	藤原 栄一（職員）・山本 直子（職員）
学外調査員	三崎 一明・横井 貞弘・藻川 芳彦

2016 年度

一貫連携教育部 学院志研究室	
室 長	藤吉 圭二（社会学部・教授）
副室長	齊藤 一誠（基盤教育機構・教授）
研究室員	佐藤 伸行（経済学部・教授）・真銅 正宏（国際教養学部・教授） 豊島 眞介（基盤教育機構・教授）

2017 年度

一貫連携教育部 学院志研究室	
室 長	藤吉 圭二（社会学部・教授）
副室長	齊藤 一誠（基盤教育機構・教授）
研究室員	佐藤 伸行（経済学部・教授）・真銅 正宏（国際教養学部・教授） 豊島 眞介（基盤教育機構・教授）
調査員	住谷 研・武田 昌一・藤原 栄一・横井 貞弘

2018 年度

一貫連携教育部 学院志研究室	
室 長	藤吉 圭二（社会学部・教授）
副室長	齊藤 一誠（基盤教育機構・教授）
研究室員	佐藤 伸行（経済学部・教授）・瀧端 真理子（心理学部・教授） 真銅 正宏（国際教養学部・教授）・豊島 眞介（基盤教育機構・教授）
調査員	住谷 研・武田 昌一・横井 貞弘・吉田 浩幸

（敬称略）